

# 木造住宅業界における合法木材の 普及に向けて

平成22年12月11日

(社)日本木造住宅産業協会

資材・流通部 永田進一

# (社)日本木造住宅産業協会のご紹介

(目的) 木造軸組住宅の普及と健全な発展に寄与するために、1986年に設立された公益法人です。

(会長) 矢野 龍 (住友林業 株式会社 会長)

(会員) 463社 (平成22年3月31日現在)

- ・一種A会員 91社 (木造住宅供給・資本金5000万以上)
- ・一種B会員 266社 (木造住宅供給・資本金5000万未満)
- ・二種正会員 45社 (部材供給メーカー)
- ・三種正会員 27社 (設計事務所等)
- ・賛助会員 34社 (協会の事業に賛同)

# 会員企業の取り組み

(ホームページより抜粋)

- 住友林業 企業の社会的責任として、合法性及び持続可能な森林経営からの調達に関して、各事業分野ごとに具体的な目標を設定し、毎年の見直しを図り、それを行動原則として取り組んでいる。
  - 積水ハウス 生物多様性の取り組みとして「10の木材調達ガイドライン」指針を設定し、違法伐採問題に取り組んでいる
  - パナソニックグループ(パナホーム・パナソニック電工含む)  
生物多様性保全及び森林資源保護に関する社会要請の高まりを受け、木材の持続可能な調達を目指し、調達する木材については、森林認証材とする(平成22年6月22日 日経新聞)
- ※その他 地場の中堅住宅会社においては、認証材と明確に記述されていないが、数年前と比べ、「森林循環型社会」、「地球温暖化防止」、「CO2吸収源等」の記述が多く見られ、環境に対する認識の高さを感じる。

# 平成20年度 木住協会員における意識調査

(一種会員へのアンケート調査による 2009年3月)

## <2年前の実態>

質問: 森林認証制度(FSC, SGEC等)を採用していますか?

(はい) 9% (A会員:15%、B会員:6%)

※3年前の認知度調査では、

認証制度 知っている 37% (A会員 51% B会員 32%)

## <平成20年(2年前)時点での課題>

①知名度の低さ ②コスト面の不明確さ ③必要性が低い

# 合法木材普及に向けて

(住宅戸建市場の風向きが変わってきた)

## (1) 長期優良住宅先導事業の普及

●本事業は、国土交通省が平成20年度から実施。長期優良住宅の普及啓発に寄与する先導的事業に対して助成を行う事業である。

・H20年度第一回	応募	603件	採択	24件(住宅新築部門)
・H20年度第二回	応募	325件	採択	26件(同上)
・H21年度第一回	応募	232件	採択	24件(木造等循環社会)
・H21年度第二回	応募	134件	採択	14件(同上)
・H22年度第一回	応募	152件	採択	31件(同上)

※合計 木造等循環社会形成部門において、119社の採択がなされ、応募した会社、グループも含め、数千の企業が関連している。補助戸数 5000戸/年(内 戸建 約3000戸)

## ●「木造等循環社会形成部門」における評価の変遷

(評価のポイント)

- ・H20年度第一回 「木材など地域の建築資材」の活用は、評価できる。今後、さらなる意欲的な提案が望まれる」
- ・H20年度第二回 「地域材の活用だけでなく、地域の木造振興の施策とも連携した展開を今後期待したい。」
- ・H21年度第一回 「地域材にこだわらず、国産材を活用したうえで、幅広い分野にわたる提案がなされており、波及効果が高い提案は優位に評価した。」
- ・H21年度第二回 「持続可能な森林から産出された材(外国産材含む)を活用したうえでの木質材料全体としての利用の提案は、普及・波及効果が高い。」
- ・H22年度第一回 「林業生産活動の活性化と森林の適正な整備促進を図り、循環地域経済社会を構築する提案が多く見られた」

●木住協の「長期優良住宅先導モデル事業」の取り組み

・平成22年度 「木住協ながい木の家モデル」・採択

～持続可能な選(よりどり)の家～

(ポイント) ・構造躯体の過半に「持続可能な森林(認証材)から産出された木材」の使用を提案し、採択されました。

・51社の中小規模の会員との共同提案であり、普及・波及効果が見込まれる。(補助金対象棟数 100棟)

●その他の提案(森林認証材関連)

・平成22年度 「九州における産直型森林認証の住まい」

(提案者名:熊本の杉・天然乾燥研究会・3年連続)

## (2) 長期優良住宅建築等計画の認定状況

＜認定制度は、平成21年6月4日から運用＞

認定実績(平成22年10月まで)

	平成21年度	平成22年度							
	21年6月～ 22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
一戸建て住宅	56198戸	6,502	6,835	8,484	<b>9,521</b>	<b>9,248</b>	<b>9,629</b>	<b>9,492</b>	<b>59,711戸</b>
共同住宅等	929戸	82	25	947	70	33	94	262	1,513戸
月合計	57127戸	6,584	6,860	9,431	9,591	9,281	9,723	9,754	61,244戸
建築着工数	(持家)				24827	27040	26783		
比率	(長期優良)				<b>3</b> <b>8%</b>	<b>3</b> <b>4%</b>	<b>3</b> <b>6%</b>		

### (3) 平成22年度木のいえ整備促進事業について

#### (長期優良住宅促進事業)

##### <事業の概要>

・中小住宅生産者により供給される木造住宅で、下記の要件を満たす長期優良住宅に対する支援を実施。

①長期優良住宅の認定②履歴情報の整備③建築過程の公開

##### <支援内容>

①一戸当たり **100万円** を限度に補助。

②「持続可能な森林経営に資する地域材の活用」により、**20万円**を限度に補助。

※都道府県等による産地証明制度により認証された木材。

※民間の第3者機関により認証されて産出された木材。

※林野庁作成のガイドラインに基づき合法性が証明された木材。

## (4) 公共建築物等における木材の利用促進化

〈基本方針〉合法性等の証明された木材の円滑な供給の確保を図る。

- ・新築需要・約240万 $m^2$ /年(2003~2008年平均・木造建築可能な全て)  
(主に建て替えが需要のメイン)

- ・一般の建築市場への木造化普及の可能性

一般の建築物への波及効果が見込まれ、そのターゲット需要は、約1500~1900万 $m^2$ (2~3階建て)と推定。

(但し建築の規制緩和と、それに合わせた技術開発が前提)

(森林総合研究所 公開講演会 青井主任研究員資料より)

(参考)「ミニストップが環境配慮型店舗」(11月19日 日経新聞より)

- ・来年2月に一号店を開き、年20店ペースで増やす。木材は、認証機関が認証した国産材使用。(太陽光併用)

# まとめ

- このように、2年前と比較し、CO2による地球温暖化問題を発端として、環境に対して、企業や住宅会社のレベル認識が大きく変わってきている。
- (課題)
  - ①合法木材の知名度・認識度 ⇒◎
  - ②その必要性(様々な諸策による) ⇒◎
  - ③コスト⇒環境税に見合うコストの検討要  
<皆様の益々のご繁栄を祈念致します。>